

発行



独立行政法人国立高等専門学校機構

内容

1. 件名.....	- 1 -
2. 目的.....	- 1 -
3. 請負期間	- 1 -
4. 請負場所	- 1 -
5. 納入成果物.....	- 1 -
6. 納入場所	- 1 -
7. 入札参加条件	- 1 -
8. その他.....	- 2 -
9. 業務の内容.....	- 3 -
9.1 調達対象範囲	- 3 -
9.1.1 本システムの詳細設計・開発.....	- 3 -
9.1.2 本システムに係るユーザー教育.....	- 3 -
9.1.3 運用支援.....	- 3 -
9.1.4 その他業務.....	- 4 -
9.2 システムの概要.....	- 4 -
9.3 本システムの位置づけ.....	- 4 -
9.4 基本要件	- 5 -
9.4.1 構成.....	- 5 -
9.4.2 データベース	- 5 -
10. 機能要件.....	- 6 -
10.1 全体要件	- 6 -
10.2 ログイン機能	- 6 -
10.2.1 認証方式.....	- 6 -
10.2.2 ユーザー制限.....	- 6 -
10.3 証明書帳票出力機能（学生向け）	- 7 -
10.4 証明書発行管理機能（事務向け）	- 8 -
11. プロジェクト管理要件.....	- 9 -
11.1 スケジュールの提案.....	- 9 -
11.2 プロジェクト管理方針.....	- 9 -
11.3 プロジェクト管理体制.....	- 10 -
11.4 会議体.....	- 10 -
11.4.1 定例報告会	- 10 -
11.4.2 プロトタイプを用いた機能概要説明会.....	- 11 -
11.4.3 設計・開発・テスト移行報告会.....	- 11 -
11.4.4 その他の会議.....	- 12 -

証明書発行管理システム

独立行政法人 国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という）

の導入を行う

契約締結日～平成30年3月24日

平成30年4月1日～平成31年3月31日

証明書発行

納入年月

納入金額

用許諾

制作された著作物に関する国内外の工業所有権を受ける権利、著作

ただし、受注者の二次利用はこれを妨げない
はこれを行使しないものとする。なお、

と行うものとする。

はこの環境を用いて開発成果物の管理を行い、

システムを利用する教職員等に対する研修

が独力で操作できるような操作説明書を作成すること。

月1日～平成 年3月31日」とすること。

全国51国立高専及び担当者（

を行い、

軽微な変更（サービス全体にかかる大幅な変更については

必要に応じて操作説明書の改定を行うとともに

証明書を発行できるシステムとする。

本システムは、高専機構全体としての情報の一元管理を目的に高専機構本部が構築する「KOREDA」を利用する。図1「証明書発行システム」である。

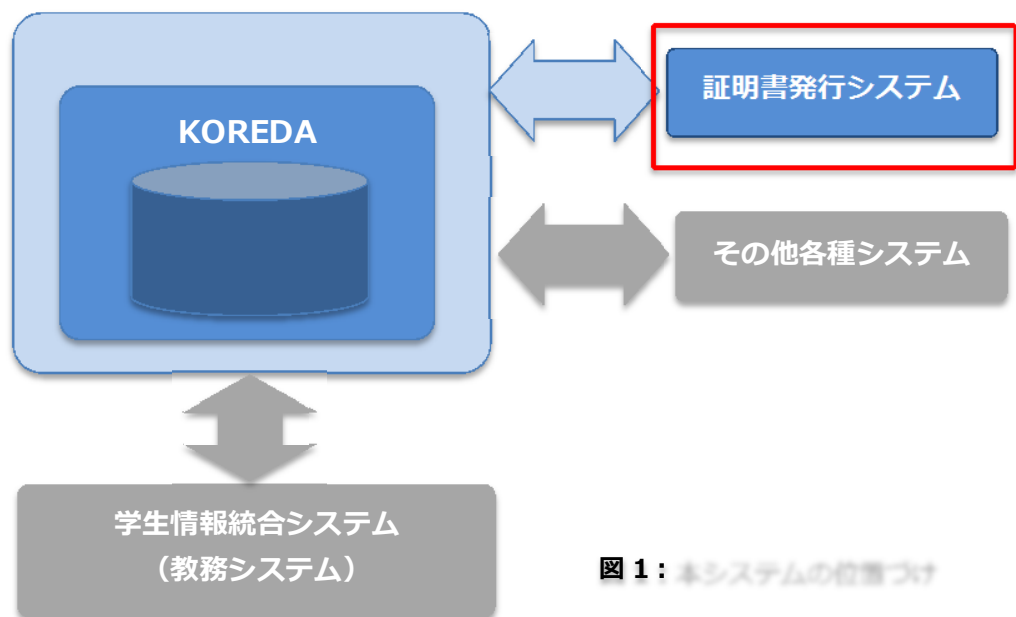


図 1：本システムの位置づけ

でクラウドに最適なシステム構築を行い、運用コストの低減を図ること（可用性セット、負荷分散エンドポイントの利用他、

検証は一般に流通

稼働に際し可能な限りオープンソースのソフトを利用し、ライセンス費用は発生しないよ

を本システムのデータベースとして利用し、

管理機能としてログイン機能を有し、利用権限を持った者だけ当該システムを利用できるこ

マルチユーザー環境で同時利用可能なシステムであること。

連携の認証方式が確定する前の試行、運用においては、ローカル認証を利用する。

利用ユーザーのそれぞれの権限について以下の

ログインユーザー毎に利用可能な機能を制限可能なこと。

ロールの権限づけをユーザー個人ではなく、ユーザー個人に紐づけされた役職に対する権限を

帳票出力機能（学生向け）

以下の帳票が出力できること。

	証明書発行機で出力できる証明書		
	卒業見込証明書	年生のみ	
	学年修了見込証明書		
		寮生のみ	寮生のみ
	修了見込証明書		年生のみ

利用対象は在籍中の学生とする。

出力できる

出力フォーマットは全高専統一

高専毎、証明書毎に発行番号を採番すること。

発行の記録を残すこと（証明書の名称、発行番号、発行日時、発行した学生など）。

されたものが出力される

出力に必要な情報（学生の情報、学校名、学校長名など）は

証明書は決められた時間（例えば、平日 午後 14:00～17:00 など）のみ発行できること

発行時間は高専ごとに設定できること。

発行するための操作はタッチパネルのみで行えること。また、タッチパネルでの操作に配慮した

「発行枚数管理」機能は発行枚数を管理

発行時には、

卒業見込生（最終学年の学生）が 月以降に発行する場合は、使用期限を対象年度末（

発行できる端末を制限できること。

発行料に関わる機能は不要

発行管理

以下の帳票が出力できること。

	証明書発行機で出力できる証明書		
	卒業見込証明書（日・英）	年生のみ	
	見込証明書		
		寮生のみ	寮生のみ
	修了見込証明書		年生のみ

【事務のみが発行できる

	証明書発行機で出力できる証明書		
	修了証明書（日・英）		

	各種証明書発行台帳

利用対象は事務職員とする。ただし、利用できる職員は制限できること。

出力フォーマットは学生向けに出力されるものと同様であること

出力時に

発行した場合は、発行の記録を残すこと（証明書の名称、発行番号、発行日時、対象学生、発行者、発行種類（通常の発行

発行時間は制限しないこと。

各証明書の発行履歴を出力できること。

の形式で集計表が出力できる

プロジェクト管理方針」、「

が想定する品質管理手法、プロジェクト定義及び開発手法を

プロジェクト管理方針

は各作業工程別に進捗状況（計画と実績）を管理し、定期的に情報推進室に対して進捗報告を行うこと。また、提案するスケジュール及び計画と実施状況との差を把握の上、進捗状況の評価を行い、情報推進室の承認を得ること。なお、作業の遅延が発生した場合、又はその

また、スケジュール、計画及び進捗管理の方法に是正または変更の必要がある
又は問題点を明らかにし、是正または変更後の計画を策定後、情報推進

び命令系統に係る体制図（人数、命令系統が分かるもの。）を作成すること。

プロトタイプとして一部機能を先行開発し、システムの操作性、利便性、視認性等につい

設計・開発・テスト移行報告会

詳細設計作業から開発作業への移行時（次工程の着手時）に、設計の品質状況を個別機能
への移行時に、開発したシステムの品質状況

総合テストへの移行時においては、全工程において作成されたすべての成果物（必要に応

その他、設計、開発及びテストの実施に当たって、情報推進室と設計・開発責任者の意見の調整